

板橋区環境教育推進プラン 2025 の進捗状況について

板橋区環境教育推進プラン 2025（以下、「本プラン」という。）における、平成 30 年度の進捗状況を取りまとめたので報告する。

1 本プランについて

(1) 位置づけ

本プランは、「環境教育等促進法」の規定に基づく、「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」として策定している。また、「板橋区環境基本計画 2025」の基本目標を具体化していくための計画としても位置づけている。

(2) 計画期間

本プランの期間は、「板橋区環境基本計画 2025」の計画年次である平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間としている。

(3) 指標

本プランでは、環境教育が効果的に実施されているかどうかを測るものさしとして、10 の成果指標を設定し、数値目標を立てて達成状況を進捗管理している。

2 平成 30 年度実績値に基づく進捗状況の点検・評価

平成 30 年度における成果指標の進捗状況について、点検・評価を行った。成果指標については、目標値に対する進捗度を「順調」又は「停滞」で評価し、行動変容については、成果指標の基準年値の数値が無いものがあることから、平成 28 年度の数値を基に、平成 29 年度からの進捗を評価する。

成果指標の目標達成状況については、数値は改善しているものの小幅にとどまった 3 項目も含まれているため「停滞」が 10 項目中 8 項目となったが、そのうち 4 項目で基準年値よりも数値が低下するなど伸び悩みの様相を示している。これらの現状値と目標値との差について十分な原因分析をするとともに、計画策定時にはまだ遍く普及・浸透していなかった SDGs の視点も踏まえ、成果指標と目標値の見直しを実施する。

表 1 成果指標の目標達成状況

施策	成果指標数	内訳	
		順調	停滞
施策1: 学びの機会の提供	2	0	2
施策2: 情報の提供・活用促進	1	1	0
施策3: 人材の育成・活躍促進	2	1	1
施策4: 場・拠点の整備・活用	2	0	2
施策5: 学校等での環境教育の充実	1	0	1
行動変容	2	0	2
計	10	2	8

表 2 平成 30 年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準年値 平成 26 年度	目標値 令和 7 年度	実績値 平成 28 年度	実績値 平成 29 年度	実績値 平成 30 年度	達成率	進捗度 ※1
施策1: 学びの機会の提供							
①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数	25,674 人	31,500 人	26,916 人	27,892 人	26,544 人	14.9%	停滞
②環境講座参加者数	22,898 人	30,000 人	23,747 人	19,527 人	22,751 人	0%	停滞
施策2: 情報の提供・活用促進							
③環境教育プログラム利用校(園)の割合	74.4%	100%	80.0%	74.6%	82.5%	31.6%	順調
施策3: 人材の育成・活躍促進							
④人材育成に関わる環境講座参加者数	199 人	400 人	193 人	241 人	336 人	68.2%	順調
⑤環境学習講師派遣人数	363 人	500 人	308 人	235 人	222 人	0%	停滞
施策4: 場・拠点の整備・活用							
⑥環境登録団体数	27 団体	37 団体	28 団体	29 団体	27 団体	0%	停滞
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数	990 人	1,300 人	730 人	842 人	981 人	0%	停滞
施策5: 学校等での環境教育の充実							
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合	76.1%	100%	77.4%	66.7%	67.5%	0%	停滞
行動変容							
⑨エコ生活(アクション9)の実施状況	75.0%	100%	82.4%	83.7%	81.7%	26.8%	停滞
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	- ※2	100%	63.0%	66.9%	67.4%	11.9%	停滞

※1: 計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、達成率が100%以上になるものを「順調」、100%まで届かないものを「停滞」とした。(平成30年度については、10か年計画の3年度目(一部を除く)であるため、達成率が30%を超えているものを「順調」とした。)

※2: 行動変容の基準年値のないものについては、平成28年度の実績(63.0%)を基準とした。(平成30年度が評価の2年度目であるため、残年数から達成率を算出した24%を超えている場合を「順調」とした。)

3 施策ごとの成果指標の進捗状況概要

施策1: 学びの機会の提供

■ 進捗状況

- ・成果指標の全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数は、平成29年度の実績から減少し、目安となる達成率30%には届かず「停滞」となった。また、環境講座参加者数は、平成29年度の実績値から数値を伸ばしているが、平成26年度の基準値対比では、ほぼ横ばいになり「停滞」となった。

□ 平成30年度の主な成果

- ・エコポリスセンターをはじめ、様々な環境教育につながる講座を実施した。なお、エコポリスセンターで毎年実施している区内最大級の環境イベント「環境なんでも見本市」では、今年度(令和元年度)は、「SDGs(持続可能な開発目標)」をテーマとして取り上げた。また、エコポリスセンターの出前講座については、これまで区内の幼稚園・保育園・小中学校の授業を中心に行ってきたが、新たに児童館やあいキッズ等にも周知し、今まで以上に裾野を広げて活動している。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・全区民参加型環境保全キャンペーンについては、「打ち水キャンペーン」において、夏の猛

暑により各町会の子どもイベント等が中止になったことが、人数が減少した要因と考えられるが、引き続き広く区民に取り組んでもらえるよう努める。

- ・環境講座参加者数については、今後も、より良い環境教育につながるよう、E S D（持続可能な開発のための教育）やSDG sの視点を見据えた講座内容等に適宜見直しを図りながら、要望に適した講座を区民や各主体に提供できるよう努めていく。また、今年度（令和元年度）、出前講座については、新たに児童館やあいキッズ等にも周知し、提供の場を広げている。今後も、出前講座をより多く取り入れてもらえるよう、内容や申込方法等を工夫し、計画的に事業を進めていく。

施策2：情報の提供・活用促進

■ 進捗状況

- ・成果指標の環境教育プログラム利用校（園）の割合は、平成29年度の実績値から伸びており、順調となった。

□ 平成30年度の主な成果

- ・環境教育プログラム利用校（園）の割合は、幼稚園50%（1園）、保育園57.9%（22園）、小学校94.2%（49校）、中学校100%（22校）となった。これまで主に区立幼稚園・保育園・小中学校に対し、環境教育プログラムの周知を行っていたが、新たに、私立の幼稚園・保育園、区内の児童館、あいキッズや各学校で実施している寺子屋事業等にも環境教育プログラムの周知を実施した。また、今年度（令和元年度）は、児童館やあいキッズなど、教育課程以外の場でも活用できるプログラムの作成やSDG sを見据えた「生きる力」を考えることを目標とした中学生向けのプログラムの作成も進めている。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・環境教育プログラムの利用校（園）の割合については、小中学校の利用率に比べると幼稚園・保育園の活用が低いため、プログラムの再周知や保育士研修の内容に環境教育プログラムを組み込むなど、活用促進を図る。また、幼児から各段階において質の高い教育に取り組めるようなプログラムを継続して各主体に提供できるよう努めていく。

施策3：人材の育成・活躍促進

■ 進捗状況

- ・成果指標の人材育成に関わる環境講座参加者数は、令和7年度の目標値に向け、数値を伸ばし、「順調」に推移した。環境学習講師派遣人数は、平成29年度の実績値からほぼ横ばいになり「停滞」した。

□ 平成30年度の主な成果

- ・人材育成に関わる環境講座参加者数のうち、エコポリスセンターが「指導者養成講座」として区民向けに実施している「板橋エコみらい塾」においては、基礎編・実践編・卒塾編と各段階に合わせた養成講座に内容や回数を見直し実施した。さらに、「板橋エコみらい塾」においては、E S DやSDG sについて学ぶ機会も設けている。また、教員向けや保育士向けの研修も引き続き実施した。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・人材育成に関わる環境講座参加者数については、子ども家庭部や教育委員会と連携し、既に行っている教員、保育士以外にも、今後は、環境教育プログラムの内容を組み込んだ児童館職員向けの研修の実施やあいキッズ受託事業者に対する学習機会の提供を行い、各主体で率先して環境教育プログラムを実践・活用していけるよう普及促進を図っていく。
- ・環境学習講師派遣人数については、人数は減少したが、派遣件数は変わらないため、多くの主体に環境学習講座を提供できたと考えている。今後も、E S DやSDG sの視点を取り入れた指導者養成講座を実施し、エコポリスセンターの出前講座を担える人材の育成に努める。

施策4：場・拠点の整備・活用

■ 進捗状況

- ・成果指標の環境登録団体数は、平成29年度の実績値から減少し「停滞」となった。一方、エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数については平成28年度から毎年順調に実績数が増加しているものの、平成26年度の基準年値を下回り「停滞」となった。

□ 平成30年度の主な成果

- ・エコポリスセンターの登録環境団体同士の交流機会や活動成果の発信・展示発表の機会を設けるなど、団体への支援を積極的に行った。また、「環境なんでも見本市」・「エコライフフ

フェア」等のイベントや「夏休みエコスクール」・「昔遊び」等の区民が講師となって提供する環境講座やワークショップなど、環境登録団体やエコライフサポーターの活動機会及び活動の場の提供を積極的に行った。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・登録環境団体数については、各団体の高齢化が進み、活動を停止するなど、減少傾向にある。今後は、団体の支援だけでなく、エコライフサポーターの育成にも力を注いでいく。
- ・エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数については、今後も「板橋エコみらい塾」等の指導者養成講座でボランティア人材の育成・確保を図り、環境イベント・事業に参加する機会を設け、新たな活躍の場を提供していく。

施策5：学校等での環境教育の充実

■ 進捗状況

- ・外部人材を活用した区立の環境学習実施校（園）の割合は、平成29年度の実績値から進捗が鈍く「停滞」となった。

□ 平成30年度の主な成果

- ・外部人材を活用した環境学習実施校（園）の割合は、幼稚園50%（1園）、保育園42.1%（16園）、小学校94.2%（49校）、中学校50%（11校）となっている。外部人材を活用した環境学習として、エコポリスセンターの出前講座のほか、民間事業者・地域住民・保護者等と連携した学習や、町会等の地域人材を活用した環境活動など、各学校・各教科領域に合わせた環境教育に積極的に取り組んでいる。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・実績値が横ばいになった要因として、保育園・幼稚園におけるエコポリスセンターの出前講座の活用率が低いことが挙げられる。エコポリスセンターの出前講座の周知方法や内容の見直しを行い、より活用してもらえるよう努めていく。さらに、区内環境団体とも協働し、小中学校の教育課程内だけでなく、あいキッズや児童館等の新たな主体への活用促進にも力を注いでいけるよう、教育委員会や子ども家庭部とも連携を深めていく。併せて、今後も各学校では、エコポリスセンター、民間事業者、地域と連携した環境教育を推進していく。

行動変容

■ 進捗状況

- ・エコ生活（アクション9）の実施状況及び環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合については、共に平成29年度の実績値からほぼ横ばいとなり、「停滞」となった。

□ 平成30年度の主な成果

- ・エコ生活（アクション9）は、地球温暖化防止のために暮らしの中でできる環境にやさしい9つの行動で、「環境なんでも見本市」や「エコライフフェア」等のイベントにおいて、実践の有無についてアンケートを実施した。
- ・環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合についても、区民向け講座や指導者養成講座でアンケートを実施することにより捕捉した。

◇ 進捗が「停滞」している項目の要因・今後の方向性等

- ・エコアクション9については、令和元年4月には使い捨てプラスチック削減を呼びかける項目を取り入れるなど、現在の環境問題に即した内容に見直しを行った。引き続き、イベント等で普及啓発を実施し、区民への意識づけを行う。
- ・環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合については、受講者の環境に対する意識の向上のため、環境への動向を常に意識し、新しい情報を取り入れた環境講座を多く提供できるよう取り組んでいく。また、参加者同士の振り返りの時間を組み込むなど、講座に対する理解がより深まるような構成とすべく見直しを図っていく。